

諸外国における ICT を活用した 金融経済教育の動向と我が国への示唆



(株)大和総研 金融調査部研究員 瀬戸 佑基

～要旨～

「GIGA スクール構想」の下、日本の学校では急速に ICT 環境が整備された。それに伴い学校教員からは、ICT を活用した金融経済教育用教材の提供を求める声があがっている。

米国や英国においては、金融経済教育を推進する NPO などが、教員向けのオンライン学習コンテンツを提供したり、ライフプランニングや金融に関する情報を提供する記事・シミュレーターを提供したりする例がある。

他方、日本における取り組みを見ると、海外と同様のコンテンツがすでに提供されている例が多く、コンテンツの充実度合いが諸外国に比べて大きく劣っているわけではない。それにもかかわらず、教員から ICT を活用した教材の提供を望む声があがっているということは、単純に周知不足の可能性が高い。金融経済教育推進機構などが提供する講師派遣事業や教員向けセミナー等で、ICT を活用した授業の可能性が積極的に発信されることが望まれる。

1 ICT を活用した教育の現状

2024 年は、金融経済教育推進機構 (J-FLEC) が本格稼働しただけでなく、民間金融機関も金融経済教育活動を活発化させるなど、官民を挙げて金融経済教育の取り組みが充実した年といえる。また新 NISA (少額投資非課税制度) の開始や 8 月の株価急落などもあり、これまで以上に金融経済教育の重要性を意識した投資家も多かっただろう。

他方、金融経済教育の中心地ともいえる学校では、後述する「GIGA スクール構想」の下、この数年で急速に ICT 環境が整備された。金融経済教育の機運の高まりを一過性のものとしな

ためにも、ICT を活用した持続的な金融経済教育が求められるだろう。

加えて、金融経済教育の重要性が世代を問わず高まっている現在、学校だけでなく、すべての消費者が容易にアクセスできるようなオンライン上での金融経済教育の充実も必要となる。本稿では、諸外国における ICT を活用した金融経済教育教材の事例を紹介し、日本における今後の金融経済教育のあり方を考えるための一助としたい。なお、ICT を活用した授業の具体的な実践事例については、教員や講師のスキル、対象者のライフステージによって様々なバリエーションがあり得るため、今回は「授業」ではな

く「教材」に着目したい。

(1) GIGA スクール構想

本稿で紹介する海外の事例は、必ずしも学校でのみ使用される教材に限定したものではないが、日本の教育の現状を把握する意味でも、まずは学校における ICT 環境の整備度合いなどについて確認しよう。

文部科学省は2019年度から「GIGA スクール構想」の実現に向けた取り組みを行っている。GIGAスクール構想とは、「1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備することで、特別な支援を必要とする子供を含め、多様な子供たちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育 ICT 環境を実現する」¹⁾ことなどを中心とした構想だ。この構想や、コロナ禍においてオンライン授業の必要性が高まったことなどもあり、急速に学校の ICT 環境が整備された。

文部科学省の「令和5年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(2024年10月)によると、2024年3月時点での全国の公立学校における児童生徒1人あたりの学習者用コンピュータ台数は平均1.1台となり、「1人1台端末」は達成されたといえる。また通信速度(理論値)1Gbps以上のインターネット接続環境の整備率も81.0%に達し、「高速大容量の通信ネットワーク」の整備も進んでいる。具体的な活用などに関しては課題が指摘されている²⁾ものの、少なくとも環境面については整備されたといえるだろう。

(2) 教員のニーズ

学校における ICT 環境の整備に伴い、教員のデジタル教材へのニーズも増している。日本証券業協会が事務局を務めていた「金融経済教育を推進する研究会」(現在は解散)が2023年に行っ

た調査³⁾によると、高等学校の公民科・家庭科の教員は「金融経済教育を授業で実施するために、どのような支援があればよいと思いますか」(複数回答可)という設問に対して、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」(選択率63.1%)に次いで「ICTを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料の提供」(選択率57.8%)を選択している。

また、同調査における「金融経済教育の学習指導について、どのような課題があると思いますか」(複数回答可)という設問では「用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活との繋がりを感じにくい」(選択率51.1%)や「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係など、実践的な知識が少ない」(選択率46.2%)の選択率が高い⁴⁾。この点、用語や制度などの単なる知識にとどまらない、より実践的な内容の教材のニーズが高いといえる。

(3) 若年層の「金融経済教育」とのかかわり方

他方、若年層においては、学校教育の場だけでなく、SNSや動画を通じて金融・経済関連の情報に触れる例も多いようだ。投資信託協会が2023年に行った調査⁵⁾によると、「コア Z 世代(15-24歳)」と「初期 Z 世代(25-34歳)」の投資教育の経験(複数回答可)として、「学校での授業」(選択率15.2%)に次いで「YouTube等SNSの学習・教育コンテンツ」(選択率13.6%)が挙げられるなど、その存在感は大きい。

若年層を中心に、金融・経済関連の情報にアクセスするチャンネルが増えたことで、インターネット上の不確かな情報に触れる機会や、偽広告・著名投資家を騙ったSNSアカウントによる偽の投稿をもとにした投資詐欺などが増加している。これらに対処するために、今まで以上に高い金融リテラシーが求められる局面となっている。

このような状況においては、学校・職域などの金融経済教育の場においても、一般の消費者による自発的な学習の場においても、実践的で信頼性のあるデジタルコンテンツの活用が求められているといえる。

2 OECDレポートに見るICTを活用した教育のあり方

新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に、金融経済教育におけるICTの活用は世界的に注目されるテーマとなっている。例えば経済協力開発機構（以下、「OECD」）は2021年に“Digital Delivery of Financial Education: Design and Practice”というレポートを公表し、ICTを活用した金融経済教育の一般的なメリットや課題、また具体的な実践事例を紹介している。ここでは具体的に、下記表1のようなメリットや課題が挙げられている。諸外国の事例を紹介する前に、ICT教育に関する一般的な議論を確認したい。

ここで指摘されている通り、ICTを活用した金融経済教育の最大のメリットとして、受講者

側・提供者側の双方にとって、地理的制約や時間的制約なしに金融経済教育を受講・提供できる点が挙げられる。公的機関などが作成したシミュレーションツールなどを活用することで、どのような地域にいても、高いレベルの実践的学習を行うことができる。なお、日本におけるデジタル・スキル上の課題については、学校へのICT支援員の配置が進んでおり⁶⁾、徐々に解決に向かうことが期待される。

3 諸外国の事例

ここからは、諸外国で提供されている金融経済教育の事例を参考に、日本への示唆を得たい。なお、公的機関や金融・教育関連団体、民間金融機関がインターネット上に掲載している教材は多数存在するため、「国の金融経済教育を主導している団体」であり、かつ「インターネット上で公表することに意味があるもの（単にテキストをPDF形式で公表している、といったものではなく、ICTを活用すること自体に意味があるもの）」を中心に紹介したい。また「授業で活用できるオンライン教材」に限らず、教員向けの教

表1 OECD “Digital Delivery of Financial Education: Design and Practice” が指摘するメリットと課題

	受講者に対するもの	教育を提供する公的機関に対するもの
メリット	<ul style="list-style-type: none"> ・教育を受けやすくなる ・アプリ等を通じ、家計管理等のスキルを強化できる ・パーソナルな目標設定等を通じて、行動に移すインセンティブが与えられる 	<ul style="list-style-type: none"> ・地理的・時間的な制約なしに、教育の提供対象を拡大できる ・教育の提供コストを低減でき、内容を容易に見直すことができる ・金融教育の教材等の利用状況をリアルタイムでモニタリングできる ・データ収集・データ分析が行いやすい
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル・スキルやデジタル・インフラが必要 ・取り組む際に、自発性が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツをデジタル形式・オンライン形式に変更することが必要 ・（教育の受け手に自発性が要求されるため）対象者をやる気にさせる方法を見つけることが必要 ・デジタル・スキルが欠けている者に対処することが必要 ・個人情報保護に留意することが必要

（出所）大和総研がOECD “Digital Delivery of Financial Education: Design and Practice” より作成したレポート（「諸外国におけるICTを活用した金融経済教育の動向」（2024年4月8日、大和総研レポート））より引用

材や一般消費者向けの教材についても紹介する。

(1) 米国の事例

米国では、学校教育に関連する各種制度（就学年齢、学習内容など）が州ごとに定められており、金融経済教育に対する取り組みやその積極性も州により異なる⁷⁾。このような状況下で、Jump\$tart Coalition for Personal Financial Literacy（以下、“Jump\$tart”）や Council For Economic Education（以下、“CEE”）などの組織が金融経済教育の普及に向けて様々な取り組みを行っている。Jump\$tartとCEEは、米国における金融経済教育のスタンダードであり、日本における「金融リテラシー・マップ」にあたる“National Standards for Personal Financial Education”を作成・公表するなど、米国における金融経済教育を積極的に主導している。

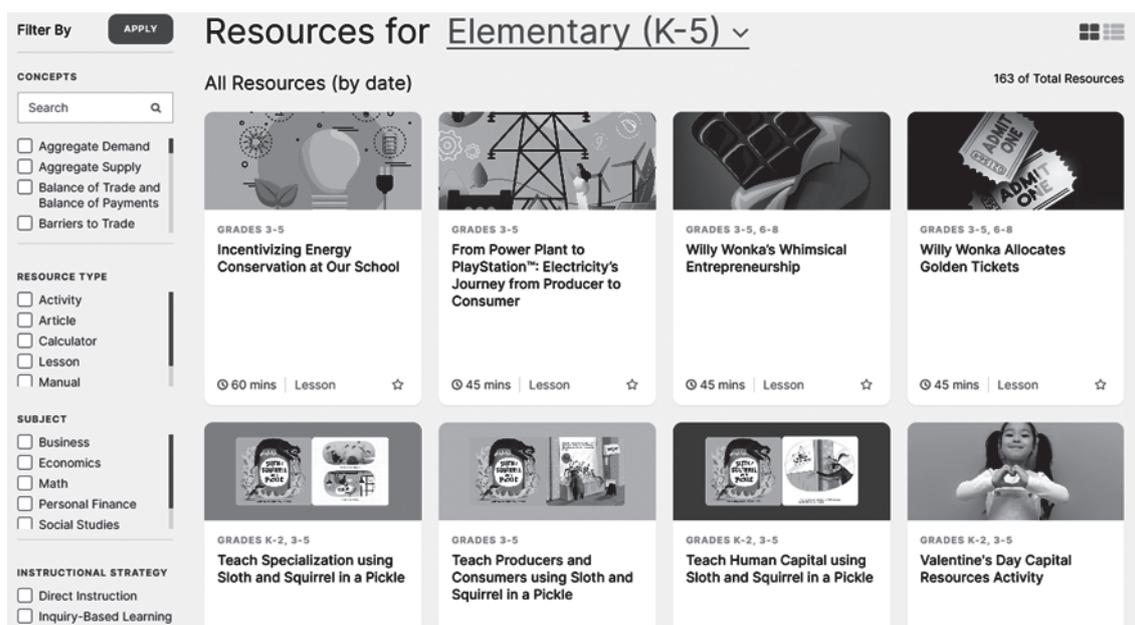
Jump\$tartが中心となる“Jump\$tart Financial Foundations for Educators”（以下、“J\$FFE”）というプログラムでは、教員向けのトレーニングコ

ンテンツを開発・提供している。このコンテンツは“J\$FFE Online”としてオンラインでも提供され、“for Educators”と題してはいるものの、成人であれば誰でも利用可能だ。「支出と貯蓄」「信用と負債」「投資」「保険」などについての学習コンテンツが提供されており、オンライン上で学習を進めることができる。

また、無料のライセンスを申請し、承認されれば、各地域の様々な組織が教員向けの独自のトレーニングイベントを開催するために、J\$FFEのモデルを用いることができるようになる。

また、Jump\$tartは、様々な団体や企業が提供する金融経済教育教材について、掲載基準を満たし、かつ上述の“National Standards for Personal Financial Education”と整合的なものをデータベース化し、様々な条件から検索できるようなシステムを整備している⁸⁾。ICTを活用した教材としては、例えば“Online Learning/Interactive”などのフィルターを掛けて検索を行うと、動画・テキストなどの教材を含む金融や

図1 CEEが提供する教育用リソースの検索サイト



(出所) Council For Economic Education, “EconEdLink” より引用

経済に関する学習コンテンツが表示される。

他方、CEE も、様々なウェビナーや教育用リソースの検索サービスなどを総合的に提供する“EconEdLink”という WEB サイトを整備している（図 1）。提供されるウェビナーの内容は、例えば中高生に経済分野を教える教師を対象に開催された“The Basics of Economics”などの基礎的なものから、AI を金融経済教育に活用するための方法についてまで幅広く、多様なニーズを満たしている。

また教育用リソースについては、大量のコンテンツが提供されているものの、その内容やタイプ（記事形式のコンテンツ、シミュレーター、動画など）だけでなく、CEE が作成した金融経済教育に関する基準（“National Standards in Financial Literacy”）の内容別などでもフィルタリングをすることが可能であり、目的に合った資料を見つけやすいように工夫がなされている。

このように米国では、様々な団体が教員向けコンテンツの提供、外部リソースの整理などを行うことで、円滑な金融経済教育の実施をサポートしている。なお Jump\$start や CEE はここで述べた以外にも、(ICT を活用した教育に限らず) 様々な取り組みを行っている。

(2) 英国の事例

英国において金融経済教育を推進している Money and Pensions Service (以下、“MaPS”) は、金融に関する情報をまとめたポータルサイトである MoneyHelper を開設している。こちらは学校において活用できる教材ではなく、一般消費者向けの側面が強いため、本稿の趣旨から若干外れるものの、金融経済教育における代表的な取り組みであるため紹介したい。

MoneyHelper では、ライフイベントや住宅関連、年金関連など様々なシチュエーション別に、

必要な費用などの詳細な解説とシミュレーションツールなどを提供している。

例えば「出産」の項では、「妊娠中の予算の立て方」などの記事が作成されており、記事内では、お金の残高を確認すること、パートナーと金銭面について話し合うこと、支出や借金を減らすことなどの様々なステップが紹介されている。このうち、いくつかのステップにおいては、予算策定のためのシミュレーションツールである“Budget planner”や“Baby costs calculator”へのリンクが掲載されているなど、記事を読み進めながら関連するツールにアクセスできるような仕組みとなっている（図 2）。さらにこのツールでは、シミュレーションの結果に応じて取るべき行動が示されるなど、具体的な行動変容につながりやすいように工夫されている。

また、「住宅ローンと住宅購入」内の記事では、住宅を購入する際に検討すべき事柄（借りられる金額の試算から物件の検索方法、購入前に気が変わってローンの申請を取り消す場合に必要な手続きなど）が詳細に解説されている。引越しの平均的な予算の説明に加え、英国引越業者協会 (British Association of Removers) のリンクまで掲載されているなど、細部に至るまで内容が充実している。

MoneyHelper の最大の特徴は、何らかのライフイベントが発生した際に確認すれば、何か有用な情報を得ることができる、という「駆け込み寺」的存在として機能している点だ。日常のお金の管理、結婚や出産、住宅購入、金融トラブル、年金、貯蓄、仕事など、生活とお金に関係するあらゆる分野の情報が体系的に整理されている。

(3) 実は充実している日本の事例

ここまで諸外国における ICT を活用した金融経済教育の事例について、主に教材を中心に紹

図2 MoneyHelper における「妊娠中の予算の立て方」の解説部分

Step 1 – take stock of your money

It's never too early to work out your budget. Don't put it off until after the baby is born.

If you know exactly what's coming in and going out each month, it can help you figure out what you can afford.

Top tip

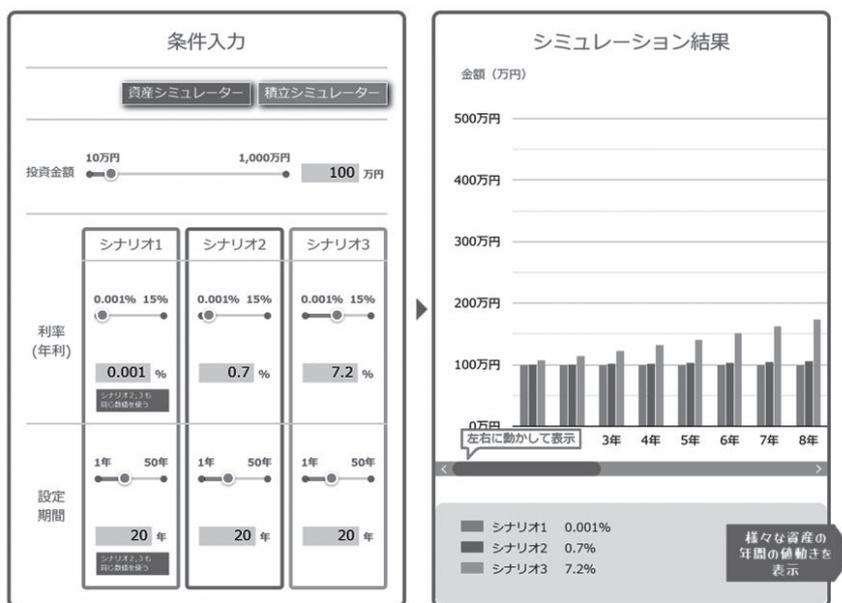
You can avoid wasting money by asking other mums which baby items they actually needed and used, and what you don't need to buy right away.

Budget planner

To help you manage your money, try our free and easy-to-use [Budget planner](#).

(出所) MaPS, “MoneyHelper” より引用

図3 金融庁「資産形成シミュレーター」



(出所) 金融庁より引用

介した。確かに米国・英国の取り組みを見るだけでも、日本が学ぶべき点は多いように感じられる。しかしここで注意すべきは、一見すると先進的に感じられる諸外国の事例についても、実は類似の取り組みが日本ですで行われていることが多い、という点だ。

例えば、Jump\$start や MaPS が公表していたシミュレーターは、日本においても官公庁・団

体や様々な民間金融機関が提供している。代表的な教材として、金融庁が提供する「金融経済教育 高校授業副教材」内の「資産形成シミュレーター」などが挙げられる。このシミュレーターは、高校の授業時に使用することが前提となっており、入力項目が少なく、簡単に使用できるように工夫されている。

他方、公益財団法人生命保険文化センターが

提供する「e-ライフプランニング」では、年齢や就業状況・年収、また配偶者がいる場合にはその年齢や就業状況・年収など、様々な数値を入力することで、詳細なライフプランを作成することができる。このように、目的に応じたシミュレーターは日本でも数多く提供されており、学校においても、職域においても、また自発的なライフプランニング目的においても、様々な用途で何らかのコンテンツが活用できる状況といえる。

教材の検索システムに関しても同様だ。例えば J-FLEC は「金融を学べる教材」として、J-FLEC 自身が作成した「標準講義資料」や、日本証券業協会などの団体が作成した教材を、条件に応じて検索できるサービスを提供している⁹⁾。J-FLEC が公表する教材データベースでは、シミュレーションツールなどの ICT を活用した教材ではなく、単に教材の PDF 版が公表されているだけのものなど多いものの、教材自体のバリエーションは豊富だ。

動画コンテンツについても、数は少ないものの作成されている。例えば金融庁は「高校生向け授業動画」と「教員向け解説動画」を YouTube にアップロードしており、誰でも視聴可能となっている。また J-FLEC も公式 YouTube アカウント上に、日本証券業協会や全国銀行協会等が作成・公開していた動画をアーカイブ動画として公開している。

学校ではなく一般消費者向けの金融経済教育コンテンツについても、MoneyHelper と類似の取り組みは日本でも行われている。金融広報中央委員会(すでに解散)の「知るぽると」(アーカイブサイト)には、MoneyHelper と同様、「暮らしとお金」「働く」「家庭・子供」など、様々な分野別コラムが掲載されている。コラム内からシミュレーションツールへの直接的なリンクはあ

まりないものの、同サイトでは様々なシミュレーションツールが提供されており、情報量は十分多いといえるだろう。先進的とされることが多い米国・英国の取り組みが、実は日本でもすでに行われている、という点は、やはり注目すべきだろう。

4 コンテンツの作成よりも、整理・活用を

ICT を活用した金融経済教育のあり方を考えるにあたり、「日本においても様々なコンテンツは提供されている」という点は重要だ。他方、冒頭で述べた通り、学校教員へのアンケートでは「ICT を活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料の提供」を希望する声が多いなど、教材不足が実感されている面があるようだ。教材は提供されているが教材不足と認識されているということは、問題は ICT を活用した教材の提供量ではなく、単純な周知不足にあるといえる。

J-FLEC は認定アドバイザーを出張授業講師として派遣したり、教員向けのセミナーや公開授業を実施したりと、学校に向けた取り組みも行っている。多くの教員への効率的なアプローチが可能となる教員向けセミナーなどの場において、ICT を活用した教材例、それをを用いた授業実践例を地道に広めていくことが必要となる。民間金融機関においても、学校や職域への講師派遣の際に、既存のオンラインコンテンツを活用した授業を展開する余地は大きい。

また、教員自身が ICT を活用した授業を行うことには、大きな負担が伴う可能性もある。その場合は、プロが解説を行う、既存の動画コンテンツを授業内で活用することが有用だろう。なお現在の J-FLEC の教材検索サービスでは、「動画コンテンツ」などのコンテンツの形態別に検索を行うことが難しい¹⁰⁾。教材数が増加した場合には、コンテンツの形態別に検索できるように

することが必要だろう。

他方、一般の消費者に対する金融経済教育の場においては、OECDの報告書でも指摘されていた通り、「自発性」の必要性をいかに乗り越えるかも重要なテーマとなる。様々な教材が提供されている状況下では、自発的にそのような教材にアクセスする消費者とそうでない消費者との間で、さらに知識の格差が生まれる可能性がある。金融経済教育に対する意欲が低い層に対しての積極的なアプローチも必要といえる。

本稿では、ICTを活用した金融経済教育について、諸外国の事例を参考に、日本への示唆を検討した。各事例からは確かに学ぶことは多いものの、日本においてもすでに金融経済教育に対する取り組みは積極的に行われており、コンテンツ自体は充実している。今後求められるのは、コンテンツの充実ではなく、その整理と活用にリソースを割くことであるといえるだろう。

【注】

- 1) 文部科学省「(リーフレット) GIGA スクール構想の実現へ」(2024年12月6日閲覧)
- 2) 田中(2023)などで簡潔にまとめられている。
- 3) 金融経済教育を推進する研究会(2023)
- 4) なお、同設問においては「ICTを利活用した金融経済教育の実施方法がわからない」の選択率は17.0%と低かった。デジタル教材へのニーズが多いことを考えると、活用方法がわかる・わからないという問題以前に、そもそも教員がデジタル教材の存在を認知していない可能性がある。
- 5) 投資信託協会(2024)
- 6) 文部科学省(2024)
- 7) 北野・小山内・西尾(2016)
- 8) 掲載基準等は、藤原(2023)などが詳しい
- 9) なお、後述の「知るほど」でも同様のサービスが提供されていた。

10) なお、現状でも、フリーワード検索にて「動画」と検索することなどはできる。

【参考文献】

- 北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎、2016、「米国金融教育における Jump\$Start の役割」、金沢星稜大学論集第50巻第1号、pp.91-98
- 金融経済教育推進機構、「金融について知りたい」、<https://www.j-flec.go.jp/public/learn/> (2024年12月6日閲覧)
- 金融経済教育を推進する研究会、2023年9月、「高等学校(教員・生徒)における金融経済教育の実態調査報告書」
- 金融庁、「金融経済教育 高校授業副教材」、<https://www.fsa.go.jp/teach/simulation/> (2024年12月6日閲覧)
- 公益財団法人 生命保険文化センター、「e-ライフプランニング」、<https://www.jili.or.jp/plan.html> (2024年12月6日閲覧)
- 瀬戸佑基、金本悠希、2024、「諸外国におけるICTを活用した金融経済教育の動向」、大和総研レポート
- 田中希穂、2023、「GIGA スクール構想とその後の課題」、同志社教師教育研究第1号、pp.50-57
- 投資信託協会、2024、「投資信託に関するアンケート調査(Z世代調査)報告書」
- 藤原翼、2023、「学校の金融経済教育をどのようにサポートすべきか～米国の事例から探る～」、大和総研レポート
- 文部科学省「(リーフレット) GIGA スクール構想の実現へ」(2024年12月6日閲覧)
- 文部科学省、2024、「令和4年度末 ICT 支援員(情報通信技術支援員)の配置状況」(2024年12月6日閲覧)
- Jump\$Start Coalition,
<https://www.jumpstart.org/>

Money & Pensions Service, "MoneyHelper",

<https://www.moneyhelper.org.uk/en>

OECD, 2021, Digital Delivery of Financial

Education: Design and Practice

せと ゆうき

2020年大和総研入社後、日本のマクロ経済を担当したのち、企業金融（特に株主還元など）を担当。加えて、現在は金融経済教育関連の調査・発信担当を兼任するほか、学校への出張授業講師なども担当。

【専門】

企業金融、金融経済教育

【主な著書・レポート】

「優待内容から見る株主優待廃止企業の特徴」（共著）大和総研レポート、2023年3月8日

「株式分割は企業に何をもたらすか」（共著）大和総研レポート、2023年7月26日

「教職課程などにおける金融・経済関連分野の学習機会」大和総研レポート、2023年10月18日

「諸外国から学ぶ金融リテラシー・マップ活用への示唆」『大和総研調査季報』2024年新春号（Vol.53）

「安定的資産形成の支援に関する基本方針」（共著）大和総研レポート、2024年3月26日

「金融経済教育推進機構が設立」（共著）大和総研レポート、2024年5月13日

「日本企業における個人株主の動向」大和総研レポート、2024年8月8日
